

## 令和7年度 アーツカウンシル部会（大阪アーツカウンシル）活動方針（案）

芸術文化の担い手を支援し、大阪の文化力のさらなる向上につなげるために、令和6年度に引き続き令和7年度も「評価・審査」を中心としつつ「調査」や「企画」等を強化し、活動の質を高めていく。

### 1. 評価・審査

- 大阪府及び大阪市の文化事業 45 事業（府 18 事業、市 26 事業）の評価
- 大阪府の大阪府芸術文化振興補助金・輝け！子どもパフォーマー事業補助金及び大阪市の大阪市芸術活動振興事業助成金の申請にかかる採択審査および効果検証

### 2. 調査

- 大阪の文化芸術活動に関する調査（テーマは現在検討中）
- 第8回大阪芸術文化交流シンポジウムの開催（テーマは現在検討中）

### 3. 企画

- トークイベントや講座の開催
- 教育機関、文化芸術団体、文化施設等との連携事業の企画・実施

### 4. その他

- 文化芸術関係者へのヒアリング
- アーツマネージャー意見交換会・連絡会の開催（計3回を予定）
- アーツカウンシル・ネットワークへの参加
- 大阪府及び大阪市の事業との連携

#### <大阪府の事業との連携>

- ・ 府内市町村文化行政主管課長会議へのゲスト登壇
- ・ 府庁本館活用・フェスパ次世代シアター事業の出演団体審査
- ・ 大阪府芸術文化振興補助金事業、輝け！子どもパフォーマー事業補助金事業 説明会・個別相談会への登壇
- ・ 寄附型自販機（メセナ自販機、次世代育成型メセナ自販機）の設置事業者審査

#### <大阪市の事業との連携>

- ・ 芸術・文化団体サポート事業（なにわの芸術応援募金）の採択審査
- ・ 大阪市芸術活動振興事業助成金事業 説明会・個別相談会への登壇

上記の取組み等について、月1回程度開催するアーツカウンシル部会において内容を精査しつつ進めていく。

令和7年度 アーツカウンシル部会（大阪アーツカウンシル）運営体制

	氏名	役職等	専門分野
部会長	宮崎 優也	指揮者、 独立行政法人 日本芸術文化振興会 プログラムオフィサー、 龍谷大学 国際学部 非常勤講師	音楽
部会委員	垣沼 絢子	立命館大学 専門研究員	演劇
	北村 智子	アートアドミニストレーター	美術
	塚原 悠也	パフォーマンス・ユニット contact Gonzo メンバー、 KYOTO EXPERIMENT 京都国際舞台芸術祭 共同ディレクター	美術・舞踊
	沼田 里衣	大阪公立大学大学院 文学研究科 准教授	音楽
	長川 勝勇*	一般社団法人 インターナショナルアーティスト支援協会 常任幹事/CO-FOUNDER	舞踊
	畑 律江*	毎日新聞 客員編集委員	演劇
	原 久子*	大阪電気通信大学 総合情報学部 教授	美術
	広瀬 依子*	追手門学院大学 文学部・国際教養学部 講師	古典芸能・ 大衆芸能

\*採択審査専門委員

	氏名	役職等	専門分野
アーツマネージャー※	井上 美葉子	ワークショップデザイナー、キャリアコンサルタント、 社会保険労務士	演劇
	内田 結花	ダンサー・振付家	舞踊
	小倉 千裕	俳優、シンガー、舞台芸術研究者	演劇・音楽
	梶原 千聖	音楽家	音楽
	久保田 ひかり	『クレモナ』モダンタンゴ・ラボラトリ バンドマスター、 CREMONALABO 株式会社代表取締役社長	音楽
	中西 真子	アートプロデューサー	美術
	野添 貴恵	コネクタテレビ スタッフ	映像・映画
	花岡 京子	花福座 伝統芸能応援部主宰	古典芸能・ 大衆芸能
	廣川 文	アーティストマネージャー	演劇・音楽
	米子 凧里	藝術新社 漂泊 主宰	美術

※大阪府・大阪市の事業の現地調査など、アーツカウンシル部会の活動の補助を担当

## 大阪の文化芸術を未来へつなぐ ―「つくる」視点を軸とした創造環境整備の提案

大阪は、江戸時代以来、商人文化と「自助・互助」の精神に支えられ、多様な文化芸術を育んできました。しかし、バブル崩壊後の財政難や新自由主義的な効率化の流れの中で、文化芸術への公的支援が相対的に後回しとされており、文化芸術の創造環境が十分に整っていないために、若手や新たな表現を担う人材が大阪から流出する状況が続いています。このままでは、将来的に地域に根ざした文化の担い手が失われ、大阪独自のアイデンティティが危機に瀕する恐れがあります。

文化芸術は単なる娯楽ではなく、人々の想像力を刺激し、多様な社会のあり方を認め合い、地域社会の絆を深める力をもっています。そこで、大阪アーツカウンシルは「つくる」視点を軸とした創造環境の整備を、持続可能な文化芸術活動の基盤強化として提案いたします。

### 1. 文化事業における新たな実演・創作活動の戦略的な展開

大阪府・市の文化事業では、即時的な経済効果をもたらす大衆的・商業的な企画に多くの予算が投入される一方、実験的・挑戦的な創作活動を行うアーティストや文化芸術団体などが参画できる事業は、まだ十分とはいえません。しかし、長期的に大阪の独自の魅力を高め、都市としての求心力を強化していくためには、大阪でオリジナルのコンテンツを生み出すアーティストや文化芸術団体などを増やすことが不可欠です。

そのためには、実験的な取り組みに専念できる環境を整備し、その表現を世に出す機会を創出すること、さらに中長期的なプロジェクトも展開できるよう、持続的な支援の仕組みを構築することが重要です。また、公共文化施設の運営や文化事業の実施にあたっては、こうした新たな実演・創作活動を戦略的に促進する取り組みを、都市政策の視点から意識的に進めていく必要があります。

### 2. 実演・創作を支える専門人材の育成強化

文化芸術活動は、実演・創作者だけでなく、企画、広報、資金調達、会計などを担うアートマネジメント人材によって支えられています。こうした人材は、実演・創作者が創作活動に専念できる環境を整えるとともに、府民・市民が文化芸術に触れる機会を広げるためにも欠かせません。しかし大阪では、こうした専門人材が活躍できる場が非常に限られており、育成や活動環境の整備が十分ではありません。その結果、実演・創作者自身が創作や実演だけに追われてしまい、情報発信や広報活動が十分に行えず、府民・市民が文化芸術に触れる機会が十分に提供されていない状況です。

文化芸術の公共性や社会性を高めるためには、専門人材の育成と支援を強化し、活動が正当に評価され、十分に活用される制度設計が必要です。官民連携による教育プログラムや研修制度の充実、文化事業へのアートマネジメント人材や技術専門職の積極的な参画促進、さらに現在、本番経費に限定されている助成金・補助金の対象範囲を見直し、アートマネジメントに関する経費を文芸費として対象に含めるなど、多面的な取り組みが求められます。

こうした取り組みを通じて専門人材が十分に育成・活用されれば、文化芸術活動の運営基盤が安定し、より多くの府民・市民が多彩な文化芸術を体験できるようになります。その結果、大阪における公共性・

社会性の向上に大きく寄与することが期待されます。

### 3. 定量・定性双方の評価指標の導入

文化事業の立案から評価に至る過程では、来場者数や利用者数、満足度といった定量的な指標は公共事業として欠かせない要素です。しかし、これらの数値だけに依存すると、文化芸術が単なる集客イベントと化し、本来の創造性や独自の価値が見過ごされるリスクがあります。

そこで、参加者の自己肯定感の変化、地域社会への貢献度、事業の質的側面などの定性的成果も組み込み、多角的な視点から活動の意義や社会的効果を把握する評価が求められます。こうした総合的な評価結果を次年度以降の予算配分や企画立案に反映することで、大阪独自の文化芸術の発展を支えるとともに、短期的な成果だけにとらわれない持続可能な文化事業を実現できます。

### 4. 大阪における文化芸術活動の情報発信強化

多くの文化芸術活動において、活動情報の周知・広報が大きな課題となっています。いくら優れた活動でも、府民・市民にその情報が届かなければ観客は増えず、文化芸術団体の運営も不安定になりがちです。個々の団体や個人による広報だけでは限界があるため、行政やメディア、文化団体が連携して大阪全域の公演や展示、ワークショップなどの情報を一元化し、効果的に発信する仕組みを整備することが重要です。これにより、府民・市民はもちろん、国内外の観光客の認知度向上も期待できます。

さらに、文化芸術活動の批評（レビュー）の文化を育むことも必要です。批評を通じて価値が言語化されることで、大阪独自の創造性やオリジナリティをより広く発信できるようになります。

### 5. 文化芸術の独自性を尊重しながら他分野との連携を促進する

文化芸術はその独自性と創造性を軸に、観光、産業、福祉、教育、地域創生など多様な分野と協働することで、新たな価値を生み出す可能性を秘めています。大切なのは、文化芸術自体が単なる手段に終始せず、本来の主体性を維持しながら他分野と連携することです。

具体的には、文化芸術を核としたうえで他分野の専門家との協働を推進し、相互に知見を補完することで、従来の枠組みだけでは実現し得なかった革新的な取り組みを育む環境を整える必要があります。また、自治体事業においては縦割り体制を超え、各部門間での連携を強化することで、福祉や教育、地域創生などの領域ともスムーズに協働できる体制が構築されるでしょう。

### おわりに

本提案は、いかなる特定の文化芸術関係者への利益誘導を目的とするものではなく、大阪全体の創造環境を抜本的に整備するための提案です。文化関係者が安心して活動できる環境が整えば、独自の感性や表現力が存分に発揮され、新たな文化が生み出されます。それによって文化は、単なるエンターテインメントや消費の対象にとどまらず、社会全体に対して公益性を発揮し、地域コミュニティの活性化に寄与する重要な資源となるでしょう。

以上の観点を踏まえ、大阪アーツカウンシルとしては、「つくる」視点を軸にした創造環境の整備を通じて、大阪の独自の文化芸術の活性化と持続可能な活動のための基盤強化を強く提案いたします。